

Japan Display Inc.

2023年度 通期
決算説明資料

2024年5月13日

株式会社 ジャパンディスプレイ



PersonalTech For A Better World



Japan Display Inc.

2023年度 総括

- **JDIの将来を担う「世界初、世界一」次世代OLED「eLEAP」の開発が着実に進行、量産開始は本年12月**
- **減収となるも、筋肉質化に向けた徹底的な固定費削減と事業生産性向上による損益分岐点低下により赤字幅を縮小**
 - 競争力の厳しいG3.5世代の東浦工場の生産終了、より競争力の高いG6世代の茂原工場のコスト削減は奏功の一方、エネルギー・部材・加工費高止まりの影響は継続
 - VRは前期比増収も、お客様が見込んだ売れ行きとならず、予想比売り上げ、収益ともに大きく下振れ
- **厳しい環境は続いており、抜本改革を引き続き聖域なく推進し、FY24下期からはEBITDA黒字化を見込む**

- **元日の能登半島地震で当社石川工場が被災**
 - 複数の配管の損傷、漏水、ボイラー停止、機器のダメージとラインずれが発生
 - 70名以上の復旧タスクフォースを即時立ち上げ、翌日早朝から復旧活動開始
 - 1月24日より一部ラインで生産開始、1月31日から完全生産再開
 - 業績への影響は軽微
- **徹底的なコスト削減、競争力強化と収益力向上策の一環として、鳥取工場の生産終了（2025年3月予定）（発表：2023年8月2日）**
- **JOLEDのエンジニアリソース補強により、「METAGROWTH 2026」を加速化（2023年7月）**
- **TCFD賛同表明等、サステナビリティ経営のさらなる推進**

- **戦略の中枢をなすOLED（有機EL）事業は快進撃を継続**
 - 液晶からのシフトが進み、OLEDは成長産業
 - JDIの競争優位性が確立され、顧客からの引き合いが大変旺盛、マーケットシェアを拡大中
 - 稼働率100%。顧客需要が生産能力を超過し、eLEAPで追加需要に対応
 - 前期比+74%の大幅売り上げ増、来期以降の成長も見込む
 - 規模の経済性による黒字化達成
- **さらに、今までにない圧倒的なコストパフォーマンスを有するeLEAPが今後の飛躍的な成長を牽引**
- **中国安徽省蕪湖市と大規模eLEAP事業立ち上げに関するMOUを締結、eLEAP生産能力の50倍以上拡大に向けた協議が順調に進行中**

- **他方で、液晶事業は引き続き大幅赤字であり、飛躍的な収益改善に向けたさらなる抜本改革は必要不可欠**
 - 聖域なきコスト削減
 - METAGROWTH 2026成長戦略に基づく「世界初、世界一」の新技术・新商品・新事業を創出
 - 規模の経済性を確保するための工場稼働率向上
- **この状況において、JDIが得意とする高性能LTPSパネルの需給逼迫、および業界を通してのサプライチェーンの国際分散化は当社の工場稼働率向上に大きく貢献する可能性があるとともに、業界再編を促進**
- **「CHINA + INDIA」生産戦略を推進、膨大な成長市場における「地産地消」生産基盤を構築**

長期供給契約に基づいた
安定性の高い成長ドライバー

次世代OLED「eLEAP」等、新規開発技術・
高付加価値製品の新規商談も活発

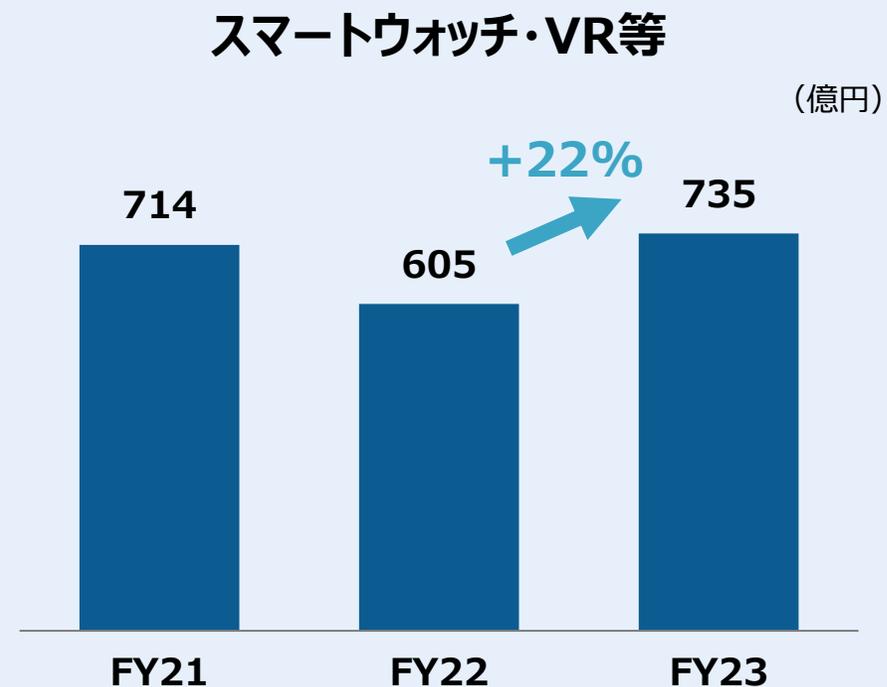
不採算製品からの撤退により前期比微減



※ 事業の実態を分かり易く反映するため、2023年度第2四半期決算より、売上分野の名称を次の通り変更いたしました。：「モバイル」→「液晶スマートフォン」、「ノンモバイル」→「スマートウォッチ・VR等」
なお、当該変更は名称のみの変更であり、売上区分の変更はございません。

商品ポートフォリオの分散化により
車載同様、安定性の
高い成長ドライバーとして育成

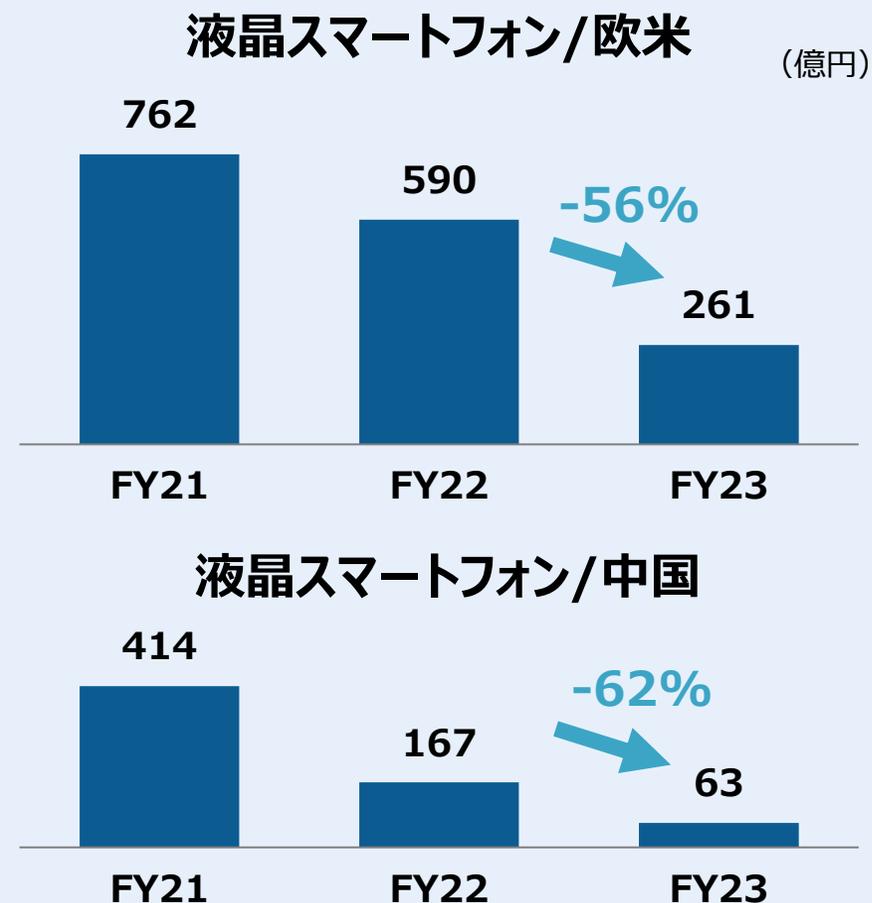
OLEDは+74%の大幅増収、
VRも増収で、全体で2割増



エンジニアリングリソース等、経営資源を次世代製品に集中すべく、コモディティ化されて収益性の悪い液晶スマホ事業を戦略的に縮小

eLEAPを通じて競争優位性をもって、より収益性の高い形でスマートフォン事業に再参入

上記施策により57%減収





Japan Display Inc.

2023年度 業績報告

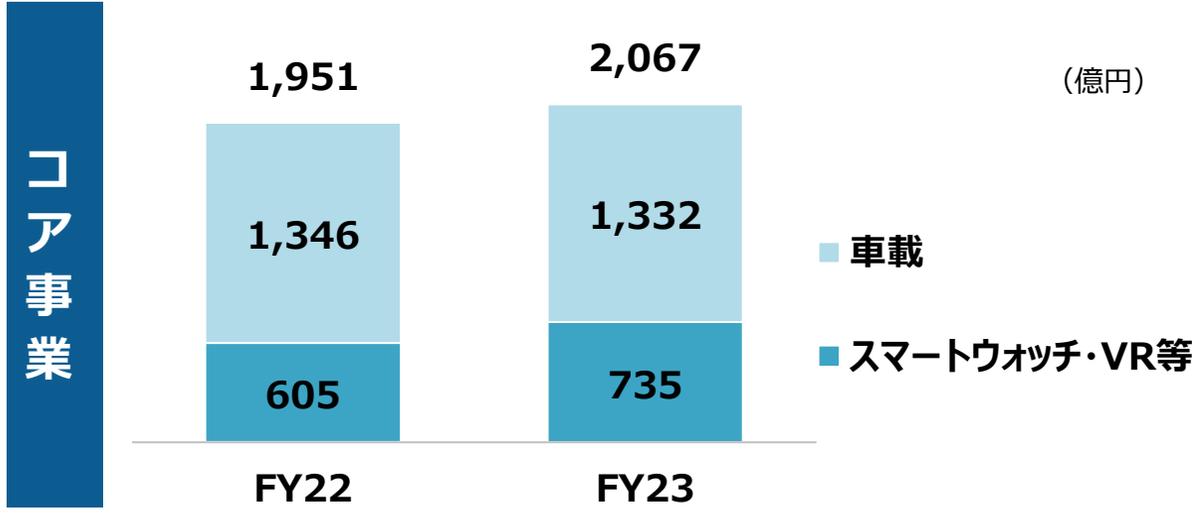
徹底的な固定費削減及び生産性向上による損益分岐点低下により、 売上高は前年を下回るも、EBITDA・営業利益は改善

(億円)	実績	前年比	
売上高	2,392	-12%	コア事業（車載、スマートウォッチ・VR等）は堅調に推移、 ノンコア事業（液晶スマートフォン）は経営資源の成長 事業への集中による戦略的縮小から前年同期比減収
コア事業	2,067	+6%	
ノンコア事業	324	-57%	
EBITDA	△282	+80	売上高減少も、固定費削減、生産性向上により、前年比 大幅改善 能登半島地震の早期生産回復により収益影響は軽微
営業利益	△341	+102	
当期純利益	△443	-185	巡航速度ベースは前期比改善。前期の債務免除益 (150億円)、子会社売却益(135億円)が剥落

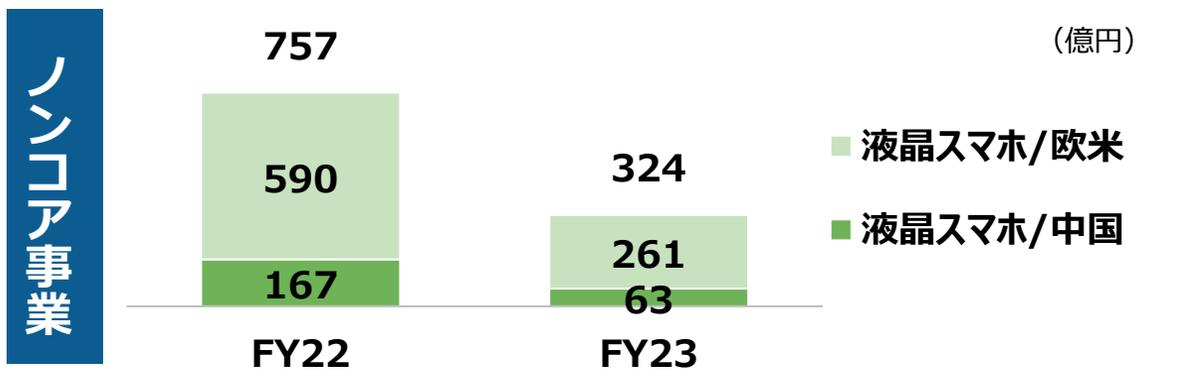
OLEDの売上増、固定費削減、在庫効率化により EBITDA・営業利益は大幅改善

(億円)	実績	前年同期比	
売上高	588	-6%	コア事業（車載、スマートウォッチ・VR等）は堅調に推移、 ノンコア事業（液晶スマートフォン）は経営資源の成長 事業への集中による戦略的縮小から前年同期比減収
コア事業	519	+10%	
ノンコア事業	69	-55%	
EBITDA	△52	+150	OLEDの売上増、固定費削減、在庫効率化等により、 前年同期比で大幅改善
営業利益	△65	+155	
当期純利益	△63	+21	前年同期の債務免除益(150億円)の剥落にも関わらず、 収益の大幅改善により前年同期比で改善

車載は不採算製品からの撤退により微減
OLED + 74%増に伴いスマートウォッチ・VR等は増収
戦略的縮小によりノンコア事業の液晶スマートフォンは減収



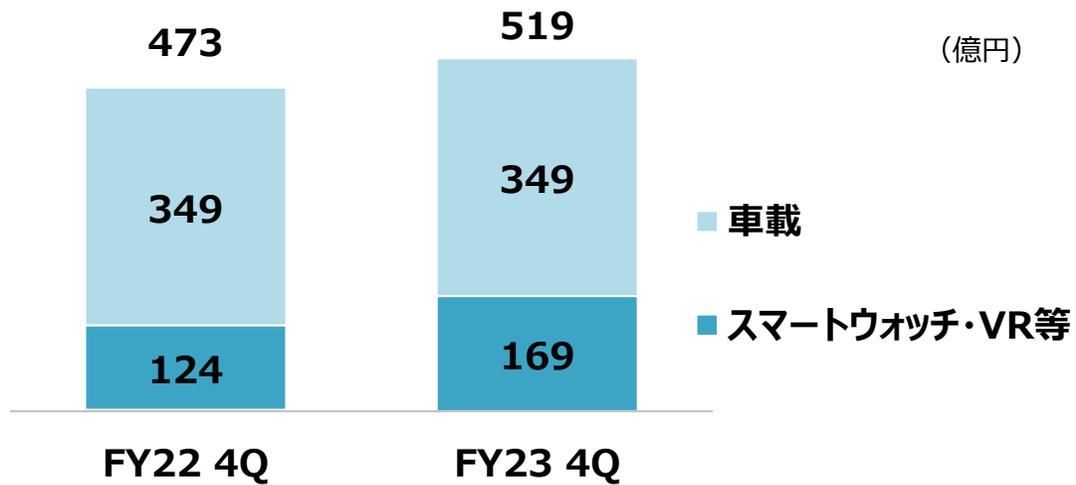
- **車載 (YoY -1.0%)**
不採算製品からの撤退により前年比微減
- **スマートウォッチ・VR等 (YoY +21.5%)**
旺盛な顧客需要をもとにOLED + 74%増、VRも増収



- **液晶スマートフォン (YoY -57.2%)**
エンジニアリングリソース等の経営資源を次世代製品に集中するための戦略的縮小により減収

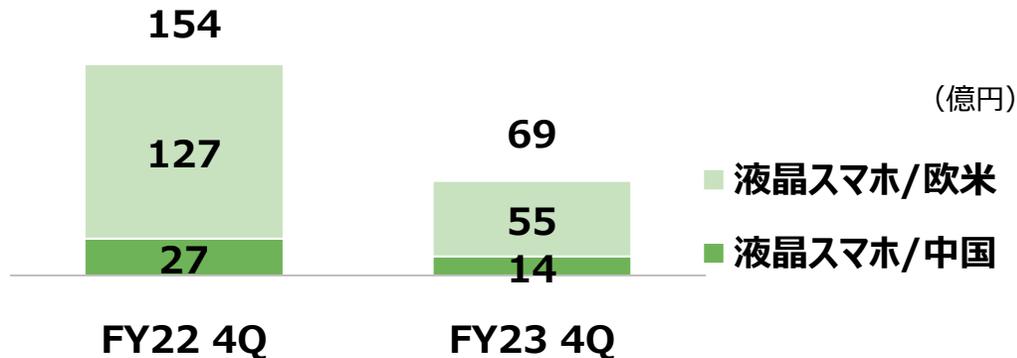
車載は不採算製品からの撤退により微減
 OLED + 171%増に伴いスマートウォッチ・VR等は増収
 戦略的縮小によりノンコア事業の液晶スマートフォンは減収

コア事業



- **車載 (YoY -0.1%)**
不採算製品からの撤退により前年同期比微減
- **スマートウォッチ・VR等 (YoY +36.8%)**
旺盛な顧客需要をもとにOLEDが+171%増、成長をけん引

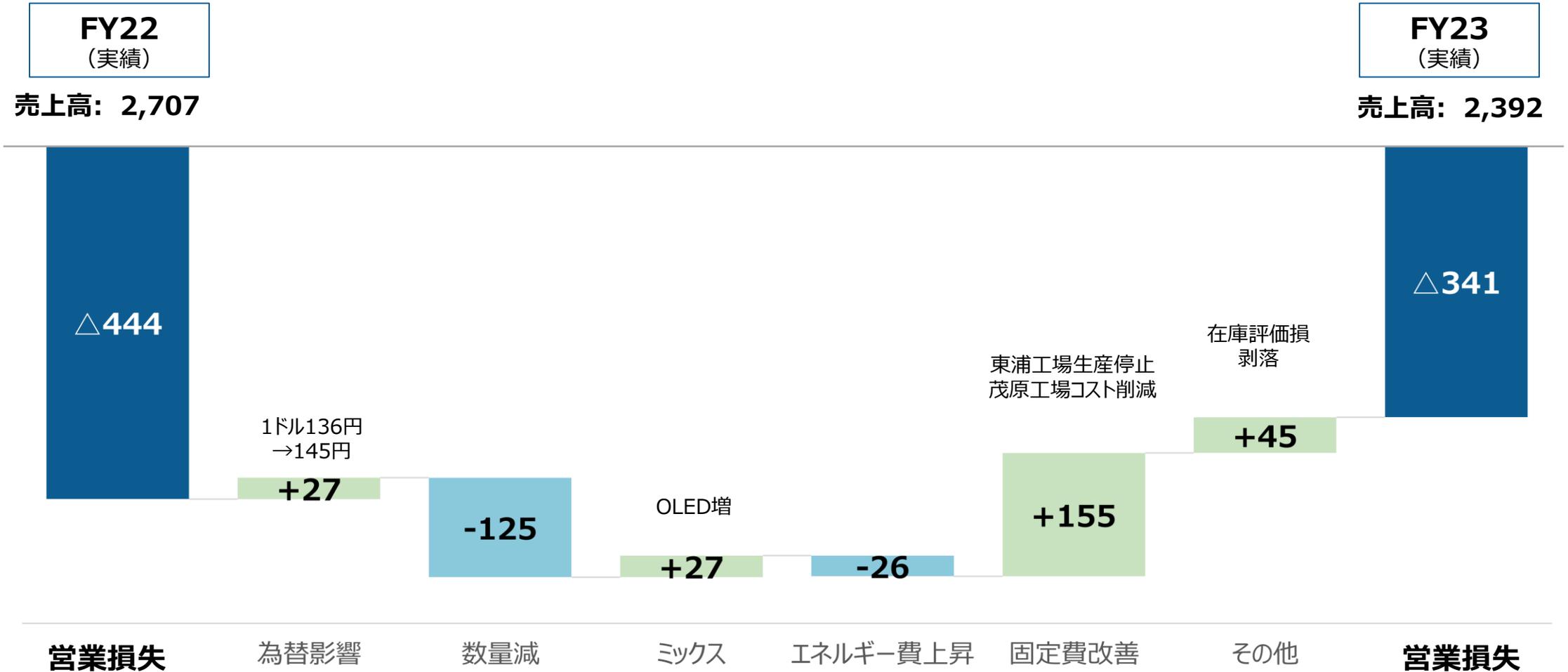
ノンコア事業



- **液晶スマートフォン (YoY -55.1%)**
エンジニアリングリソース等の経営資源を次世代製品に集中するための戦略的縮小により減収

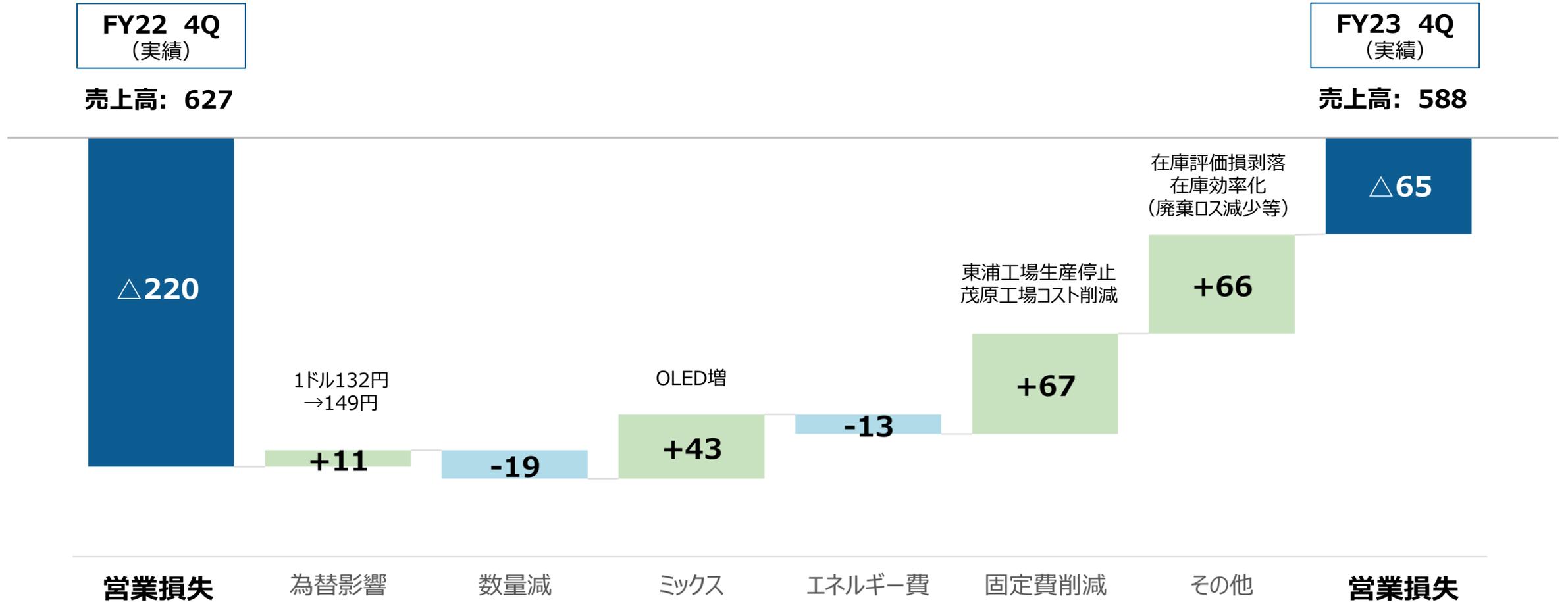
筋肉質化に向けた徹底的な固定費削減により、営業損失を縮小

(億円)



筋肉質化に向けた徹底的な固定費削減とOLEDの飛躍的な成長により、営業損失を縮小

(億円)





Japan Display Inc.

2024年度 業績予想

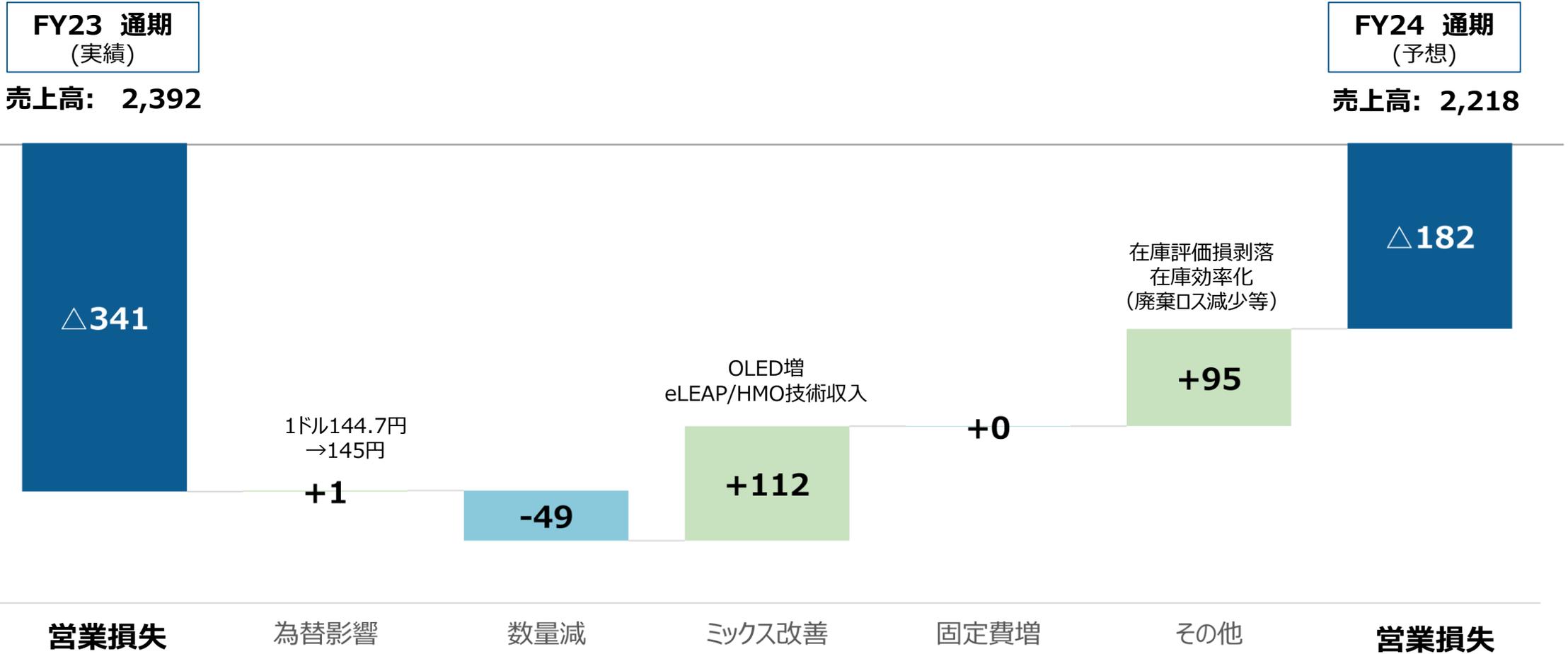
引き続き事業ポートフォリオの変革を推進し、コア事業の成長と利益改善を実現 コモディティ化された液晶スマートフォン事業と車載の不採算製品を縮小 下期はEBITDA黒字化

(億円)	FY23		FY24 予想		FY23 通期	FY24 予想 通期	YoY
	上期	下期	上期	下期			
売上高	1,199	1,193	1,045	1,173	2,392	2,218	-174
車載 (コア事業)	631	701	656	662	1,332	1,318	-14
スマートウォッチ・VR等 (コア事業)	401	334	313	495	735	808	+73
液晶スマートフォン/欧米 (ノンコア事業)	137	124	59	0	261	59	-202
液晶スマートフォン/中国 (ノンコア事業)	30	33	17	16	63	33	-30
EBITDA	△ 181	△ 101	△ 130	13	△ 282	△ 117	+165
営業利益	△ 214	△ 127	△ 153	△ 29	△ 341	△ 182	+159
経常利益	△ 191	△ 141	△ 179	△ 64	△ 332	△ 243	+89
当期純利益	△ 287	△ 156	△ 170	△ 96	△ 443	△ 266	+177

※FY24想定為替レート：1ドル=145円

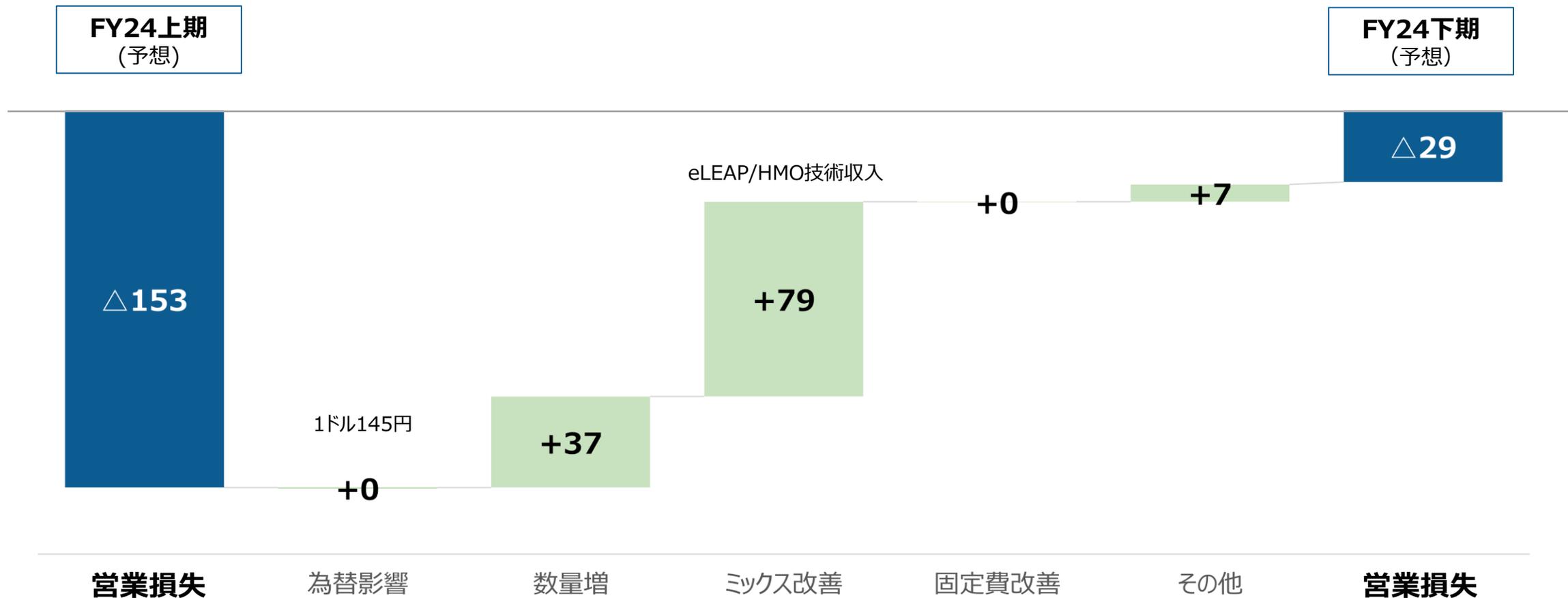
OLED増及びeLEAP/HMO技術収入と事業効率化により、営業損失を縮小

(億円)



LTPS数量増による茂原工場の稼働増及びeLEAP/HMO技術収入により 営業利益が改善、EBITDAは黒字化

(億円)





Japan Display Inc.

事業報告・

「METAGROWTH 2026」アップデート

2026年に向けた基本方針

「世界初、世界一」の独自技術により
社会と人の課題を解決し、
PersonalTech For A Better Worldを実現
価値創造をMETAGROWTH





“META”

「広範囲、高度、普遍的」を意味し、 JDIの今後の飛躍的な成長を表す

メタバースの市場拡大がJDIの成長にもリンク



ディスプレイは現代社会の基盤技術
他の追随を許さない競争優位性を確立し、
社会の発展にとって不可欠な企業として顧客価値・社会価値を創造



①

「世界初、世界一」
テクノロジー
リーダーシップ



②

革新的な技術
飛躍的な成長



③

GreenTech・
サステナビリティ経営



①

「世界初、世界一」
テクノロジー
リーダーシップ

- eLEAP（次世代OLED）、HMO（High Mobility Oxide）、メタバース向けの超高精細ディスプレイ、Rældclear（レルクリア：透明ディスプレイ）等、既に「世界初、世界一」独自技術で実証しているように、JDIはグローバルディスプレイ産業におけるテクノロジーリーダーシップを取り戻した
- この盤石な技術基盤をさらに強化し、飛躍的な顧客価値創出と株主価値向上を実現



②

革新的な技術
飛躍的な成長

- **グローバルディスプレイ業界はテクノロジー産業。
JDIも顧客もすべてテクノロジーカンパニーであり、
顧客ニーズは「高いコストパフォーマンス、最も優れたテクノロジー」**
- **圧倒的なコストパフォーマンスを有する eLEAP等、
「世界初、世界一」の独自技術を通じて顧客ニーズに対応し、
顧客の価値創造と競争優位性をサポート**
- **コモディティ競争に参加せず、唯一無二の革新的な技術で、
抜本的な収益力向上と飛躍的な成長を実現**



3

GreenTech・ サステナビリティ経営

- 環境性能に優れた eLEAP、HMO等、GreenTech技術により環境問題の解決に取り組むとともに、ESG意識が高い顧客の付加価値創出に寄与
- 企業の存在意義は社会貢献であり、サステナブル社会に資する経営を堅持
- 「世界初、世界一」への挑戦ができる会社として、社員一人ひとりの成長を支え、風通しの良い企業文化を促進

石川工場



能登半島地震



- **元日 能登半島地震発生、当社石川工場が被災**
 - 複数の配管の損傷、漏水、ボイラー停止、機器のダメージとラインずれが発生
- **1月2日 復旧活動を即時開始**
 - 70名以上の復旧タスクフォースを即時立ち上げ、翌日早朝から復旧活動開始
- **1月24日 一部ラインで生産開始**
 - 精密装置の調整及び動作確認を慎重に進めつつ一部ラインでの生産を開始
- **1月31日 完全生産再開**
 - 関係者の皆様のご支援・ご協力により本格的に生産再開に至る

固定費削減、アセットライト化により基礎的収益力と資本生産性の向上に貢献

国内拠点

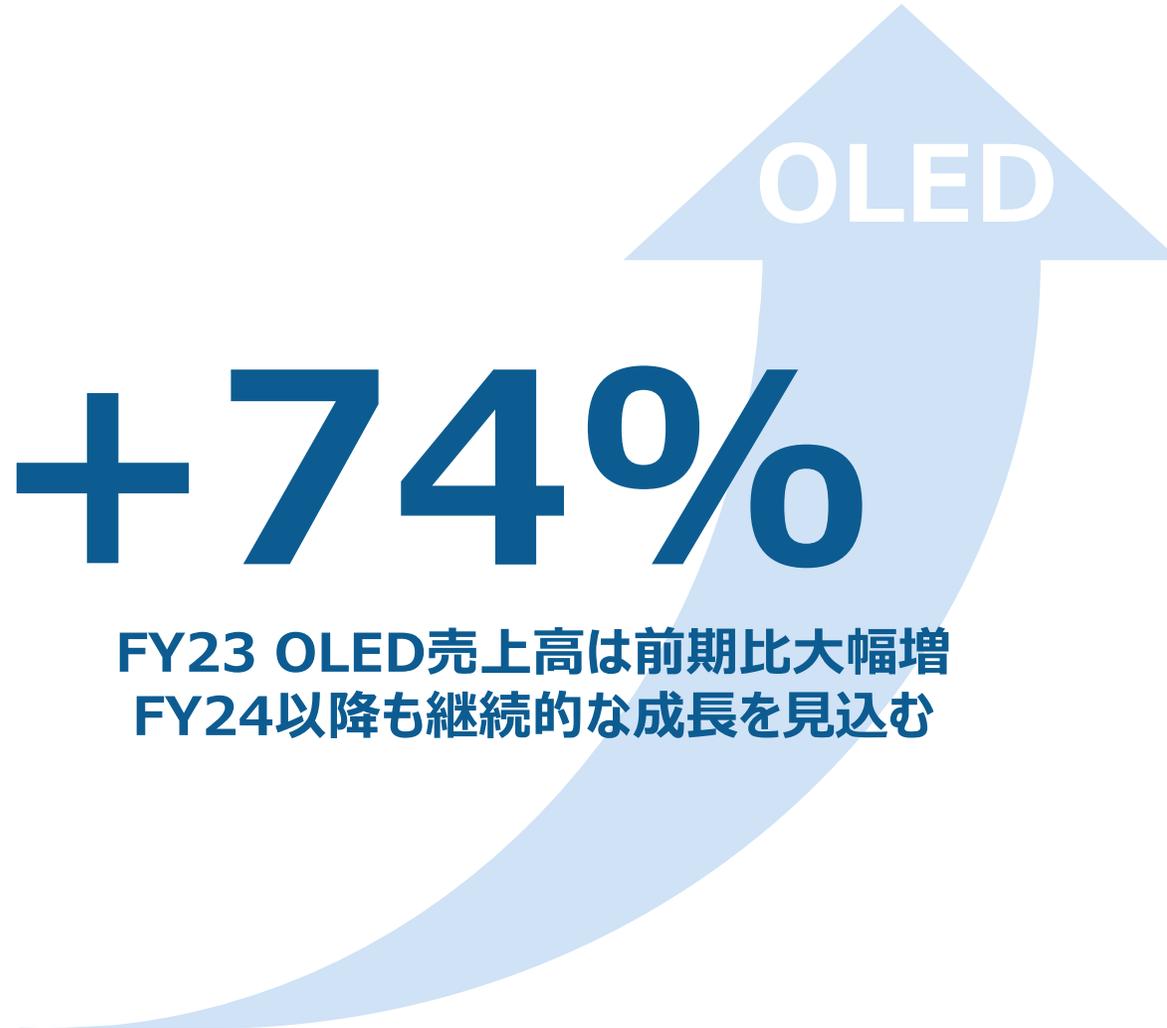
- 茂原工場 (G6、千葉県) → FY23 1Q 液晶スマホ事業縮小に伴う生産調整
- 石川工場 (G4.5、石川県)
- 鳥取工場 (G4、鳥取県) → 25年3月 生産終了予定
- 白山工場 (G6、石川県) → 20年10月 売却完了
- 東浦工場 (G3.5、愛知県) → 23年3月 生産終了
24年4月 売却完了

海外拠点

- Nanox Philippines Inc. (フィリピン)
- Kaohsiung Opto-Electronics Inc. (台湾) → 21年12月 売却
- Suzhou JDI Electronics Inc. (中国) → 23年1月 売却



固定費削減効果 合計430億円/年

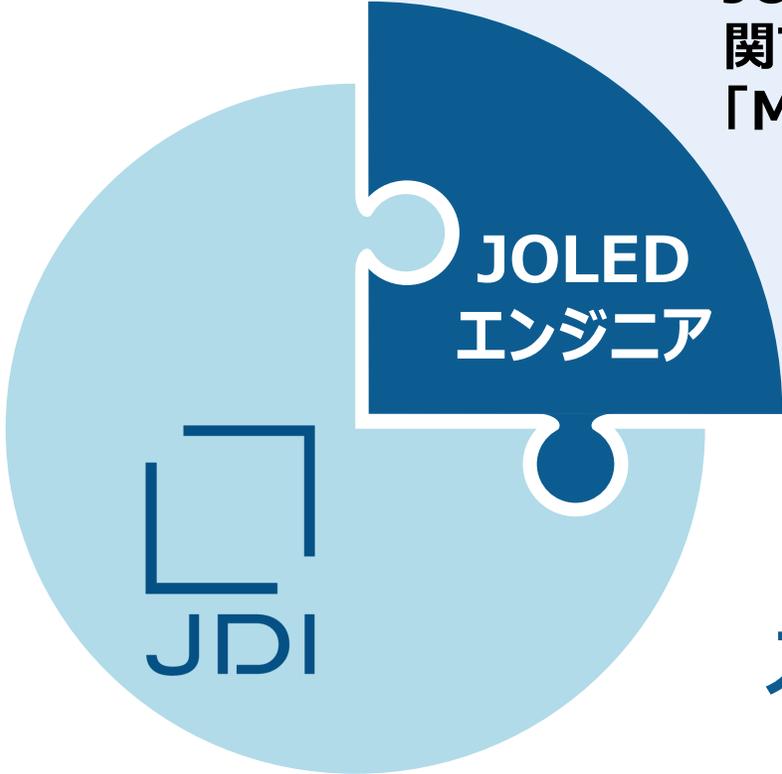


+74%

**FY23 OLED売上高は前期比大幅増
FY24以降も継続的な成長を見込む**

- **液晶からのシフトが進み、OLEDは成長産業**
- **JDIの競争優位性が確立され、顧客からの引き合いが大変旺盛、マーケットシェアを拡大中**
- **稼働率100%（顧客需要が生産能力を超過）**
- **規模の経済性による黒字化達成**
- **さらに、今までにない圧倒的なコストパフォーマンスを有する次世代OLEDであるeLEAPが今後の飛躍的な成長を牽引**
- **中国安徽省蕪湖市と大規模eLEAP事業立ち上げに関するMOUを締結し、eLEAP生産能力の50倍以上拡大に向けた協議進行中**

- 世界トップクラスのOLED技術者をJOLEDから迎えることで、eLEAP戦略展開の拡大に貢献
- JOLEDの技術開発ビジネスにおける優秀な人材及びOLEDに関する知的財産権やノウハウ等を承継し、eLEAPを中核とする「METAGROWTH 2026」を拡大



JOLED
エンジニア



JDI

2023年7月のJOLEDのエンジニアリソース受け入れにより、「METAGROWTH 2026」を加速化



JDIは、環境に配慮した持続可能な企業であることへの深いコミットメントを持ち、常に工場の影響を考慮しつつ、リソースの使用と排出を削減しています。

WE SUPPORT



国連グローバル・コンパクト（UNGC）の署名企業として、SDGsの達成に向けて積極的に取り組んでいます。



JDIはTCFDを支持し、持続可能な成長を支えるために、気候変動のリスクと機会の特定、および関連する開示の重要性を認識しています。



FTSE Blossom Japan Index



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

JDIのESGに対するコミットメントは、2022年のFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexへの掲載と、2023年のFTSE Blossom Japan Indexへの掲載で認識されています。



JDIのeLEAPの環境負荷は、化学物質の大幅な削減、エネルギー消費の低減、およびCO2排出の削減により、GreenTechのマイルストーンとなっています。

強力な知的財産（IP）ポートフォリオの更なる拡大を推進

5,000件以上のOLED関連登録特許を保有し、500件以上のeLEAP関連特許を出願中
直近2年においてTianma, Innolux, TCL CSOTと特許クロスライセンス契約を新たに締結

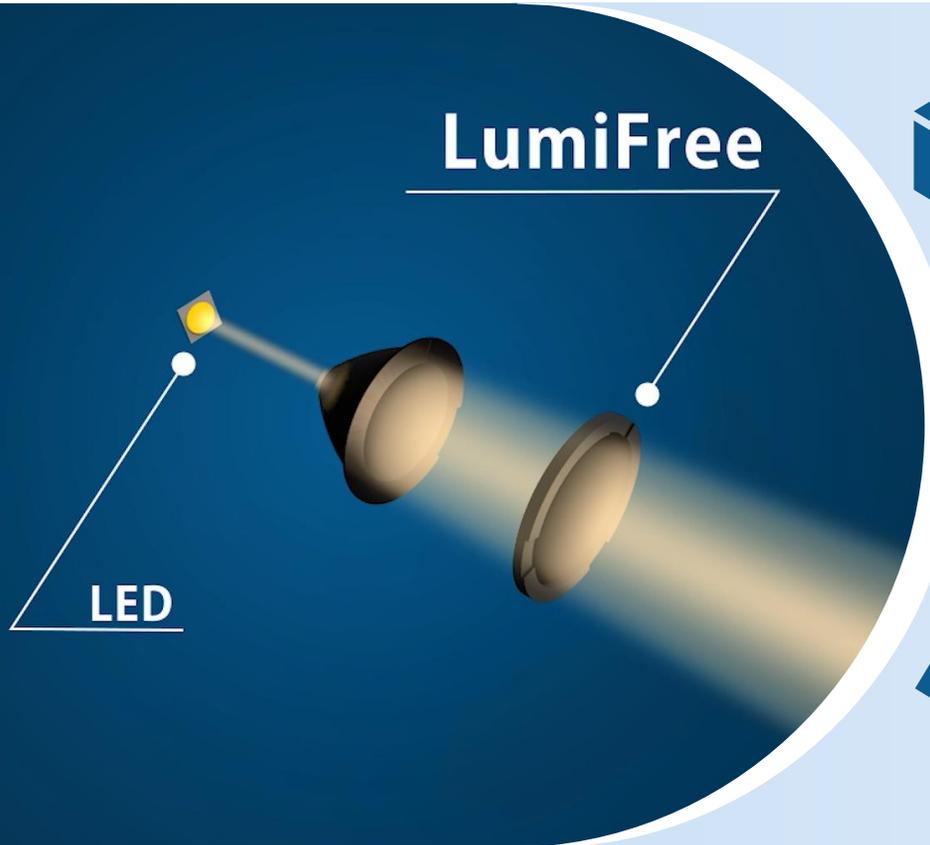
JDI
5,000件以上
OLED関連特許



JDI
500件以上
eLEAP関連特許



世界初のLEDの配光特性を制御可能にした自由照明「LumiFree」を 2023年7月から量産開始



照明ソリューションプロバイダーのトキ・コーポレーションと
大光電機に供給中



LumiFreeが、一般社団法人照明学会から、2024年の照明
技術開発賞を受賞



更なる成長に向け、2024年4月、GRE Alpha Electronics社
と、LED照明器具へのLumiFree採用拡大についてのパートナ
シップを合意



「セルフケア」健康見守りサービス
Virgo ヴァーゴ



Virgoのプレゼンテーションは、以下のリンクでご覧いただけます：
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6740/tdnet/2390008/00.pdf>

収益改善に向けた抜本改革

- 聖域なきコスト削減
- METAGROWTH 2026成長戦略に基づく「世界初、世界一」の
新技術・新商品・新事業を創出
- 規模の経済性を確保するための
工場稼働率向上



千載一遇の機会

- JDIが得意とする高性能LTPS
LCDパネルの需給逼迫
- 業界を通してのサプライチェーンの
国際分散化



工場稼働率向上に大きく貢献する可能性
があるとともに、業界再編を促進



Japan Display Inc.

「世界初、世界一」次世代OLED eLEAPの立ち上げ

eLEAP

- 環境ポジティブ
 - マスクレス蒸着+フォトリソ方式
 - 超長寿命・省電力・高輝度
 - 自由成型（フリーシェイプ）
- environment positive
 - Lithography with maskless deposition
 - Extreme long life, low power, and high luminance
 - Any shape Patterning



その優れた性能と継続的なコスト削減により、OLEDは世界のディスプレイ市場において圧倒的な優位性を形成

ディスプレイ市場シェア

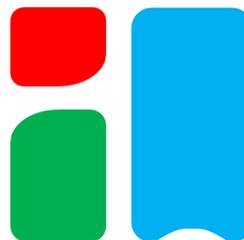
LCD

OLED

OLEDが世界のディスプレイ市場を席巻

そして、

eLEAPがOLED市場を先導



バックライトを要する液晶に対し、OLEDは自発光の有機素子により、 比類なき視認性を提供

美しく色鮮やか
自然な色相



超高視野角



圧倒的な動画
視認性
(高速な
リフレッシュレート)



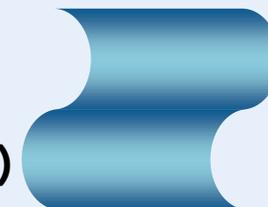
完璧な黒
(バックライトからの
光漏れなし)



薄く、軽く、
省エネ
(バックライト不要)



フレキシブル &
自由自在な成型
(液晶 = 曲がらない)



顧客に最高のディスプレイ性能を提供するために先進的企業はスマートフォン、車載、ノートパソコン等の市場において既にLCDからOLEDへのシフトを開始

すべての主要なグローバルスマートフォンメーカーは数年前からハイエンドモデルにおいてOLEDを採用。ハイエンドモデル以外への展開も進めており、製品競争力維持の観点から競合他社も同様に追従。



スマートフォン

ヨーロッパと米国の主要メーカーは、特にハイエンドモデルにおいてOLEDを展開中。また、多くのメーカーは今後の製品ロードマップにおいてもOLEDの採用が主軸にあることを明示。



車載

ほぼすべてのグローバルトップブランドにおいてハイエンドモデルでのOLED採用を展開。OLEDはもともとはゲーミング用やプロフェッショナル向けの採用に留まっていたが、近年は普及品への採用が拡大中。



ノートパソコン

優れた性能を手ごろな価格で求める顧客ニーズに対して、OLEDがMicroLEDやMicroOLEDを引き続き上回るディスプレイソリューションとして展開されていくことが多くの主要メーカーの製品ロードマップからもうかがえる



未克服の技術課題、生産歩留まりの低さ、及び高コストが、MicroLEDやMicroOLEDの大量採用への障壁

OLEDが引き続きLCDに替わって採用されるにあたり、膨大な市場成長を見込む



優れた性能の一方、 OLEDには固有の課題も

これらの課題が、従来型OLEDのディスプレイ分野
における広範囲な採用を阻害している



短寿命



高コスト



eLEAPがOLEDの成長を加速

eLEAPは従来型OLEDの利点を維持したうえで、課題を解決



高輝度（2倍）



既存技術では想像できない明るさ、鮮やかさ、フリーシェイプ



eLEAP

長寿命（3倍）

寿命比較	新品 0h	1年後 1000h	3年後 3000h	5年後 5000h
従来OLED				
eLEAP				

※600nit相当輝度で3h/day点灯による輝度劣化を想定したイメージ

**マスクレス蒸着＋フォトリソ方式を用いるeLEAPは、
FMM蒸着方式の従来型OLEDと比較し、生産コストを約30%削減**



eLEAPによる
コスト削減

- FMMの購入費用及びクリーニング費用（化学薬品・水の使用）不要
- FMMの交換やメンテナンスによる生産停止時間不要 = 工場稼働率の向上
- FMM関連の歩留まり低下やリプレイスメントコスト不要

OLED蒸着用マスクを使用せず、洗浄不要で環境にやさしいプロセス 最大で年間15万tのCO2排出量が削減可能



年間15万tのCO2排出量 =

CO2吸収量
杉成木
約1700万本



杉林面積
東京ドーム
3,700個



CO2排出量は第6世代基板30ksheet/月における当社試算

eLEAP 14インチ 試作品

eLEAP 1.4インチ 試作品



2022年9月から
顧客への提供

ディスプレイ面積

58倍



2023年7月から顧客に提供

製品仕様・性能共に顧客の期待を凌駕。中国上海で開催された
DIC2023にて14インチを展示し、eLEAPが最高賞である特別技術賞を受賞

ピーク輝度1600ニットの超高輝度 14型 eLEAP ディスプレイをシングル構造で実現



- シングル構造ながら、**1600ニットの高輝度**を実現
- 従来型OLEDで同様の輝度を出すには、生産プロセスを複雑化し、コストを上昇させるタンデム構造の採用が必要
- **タンデム構造**を採用した場合、eLEAPは**3000ニット**を超える輝度の実現が可能

2024年4月から
顧客への提供

400ニット OLED



1600ニット eLEAP



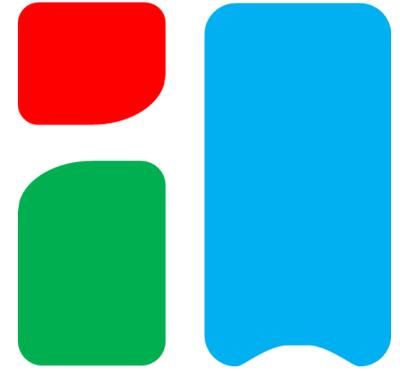
400ニット OLED



1600ニット eLEAP



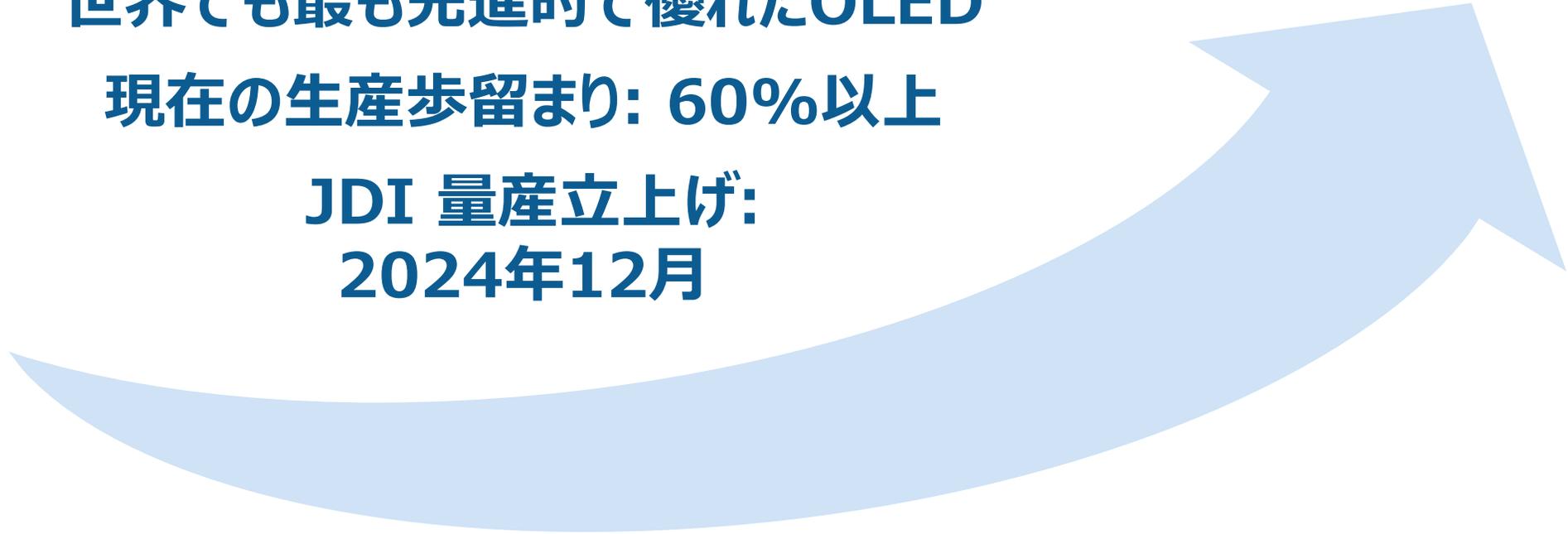
eLEAP 2024



世界でも最も先進的で優れたOLED

現在の生産歩留まり: 60%以上

**JDI 量産立上げ:
2024年12月**



eLEAPがディスプレイ技術の「3rd革命」を完成

1st 革命

CRT
(ブラウン管)

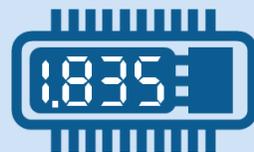


すべての家庭に動く映像を

1930~

2nd 革命

液晶



コンパクト、高エネルギー効率、高解像度画面を家庭や移動中にも

1970~

OLED

「2.5」の進化

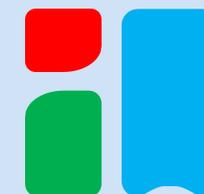


高コントラスト、より速く、より軽く。だが、コストが高く、寿命が短い

2010~

3rd 革命

eLEAP



世界初 マスクレス蒸着 + フォトリソ方式の有機EL

従来型OLEDのすべての利点を堅持し、低コストと長寿命を実現

2024~

- **eLEAPは圧倒的な技術優位性、高効率の製造プロセスによる他を寄せつけないコスト競争力、高性能、高輝度、高精細、高信頼を含む幅広い分野への適合性、そしてすべてのディスプレイサイズへの展開を可能にするゲームチェンジャー**
- **これらにより、年間20兆円（2024年）の巨額なグローバルディスプレイ市場のすべてを射程圏内とすることで、今後のJDIの飛躍的な成長と価値創造の源泉となる**
- **eLEAPは、無類の顧客価値を創造し、ディスプレイ技術の「第3次革命」を起こす**

※ グローバルディスプレイ市場規模の出所は、OMDIAによる「Worldwide Flat Panel Display Market (Active Matrix) Size」（2024年4月）（1ドル=150円にて換算）

Wuhu

JDI

- 蕪湖経済技術開発区との間で、2023年9月29日にeLEAP事業を立ち上げる覚書（MOU）を締結し、2024年10月の最終提携契約に向けて協議進行中
- これにより当社のeLEAP生産能力を50倍以上拡大
- 本eLEAP 事業の立ち上げが、当社の「世界初、世界一」独自技術に基づく新しいグローバルディスプレイ・エコシステムの構築に向けた極めて重要な飛躍

膨大な成長市場における「地産地消」生産基盤を構築



CHINA

- 中国安徽省蕪湖市との最終提携契約を2024年10月までに締結
- 中国内にて世界最先端eLEAP工場を計画・建設、2026年からの量産開始を目指す



INDIA

- インド有力企業複数社からの技術支援、共同事業に向けての引き合いあり
- eLEAPを用いた工場建設に向けた具体的な協議継続中



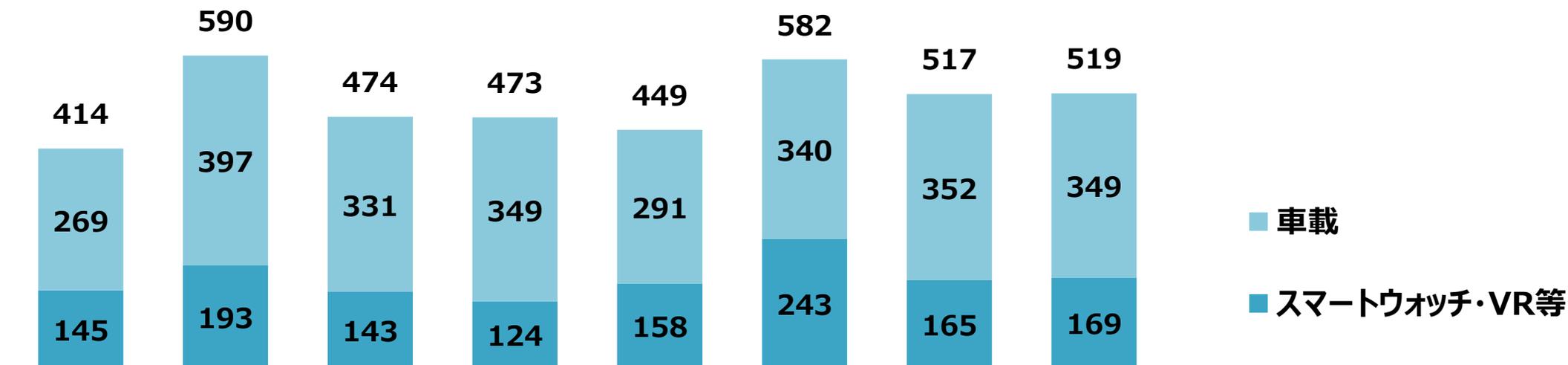
Japan Display Inc.

Appendix

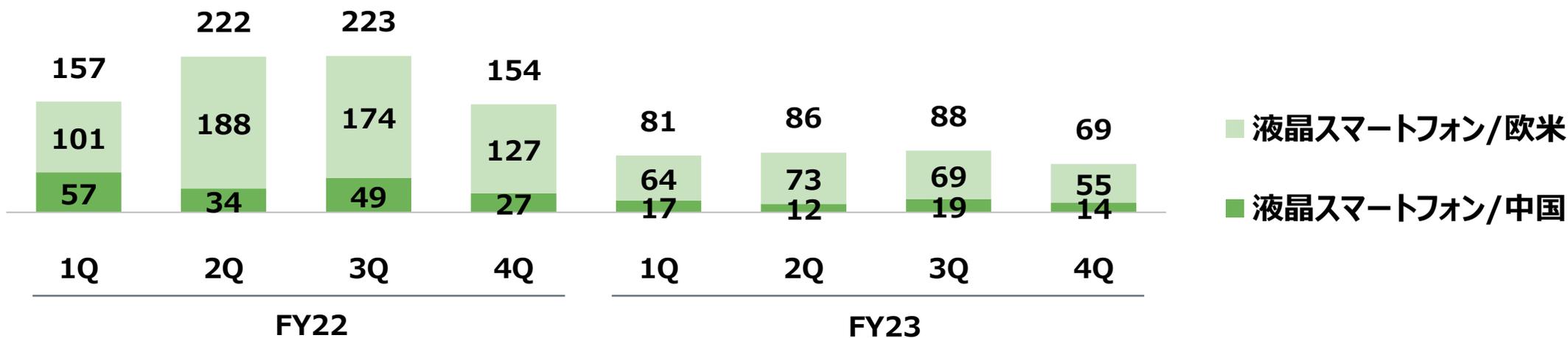
分野別四半期売上高推移

(億円)

コア事業



ノンコア事業



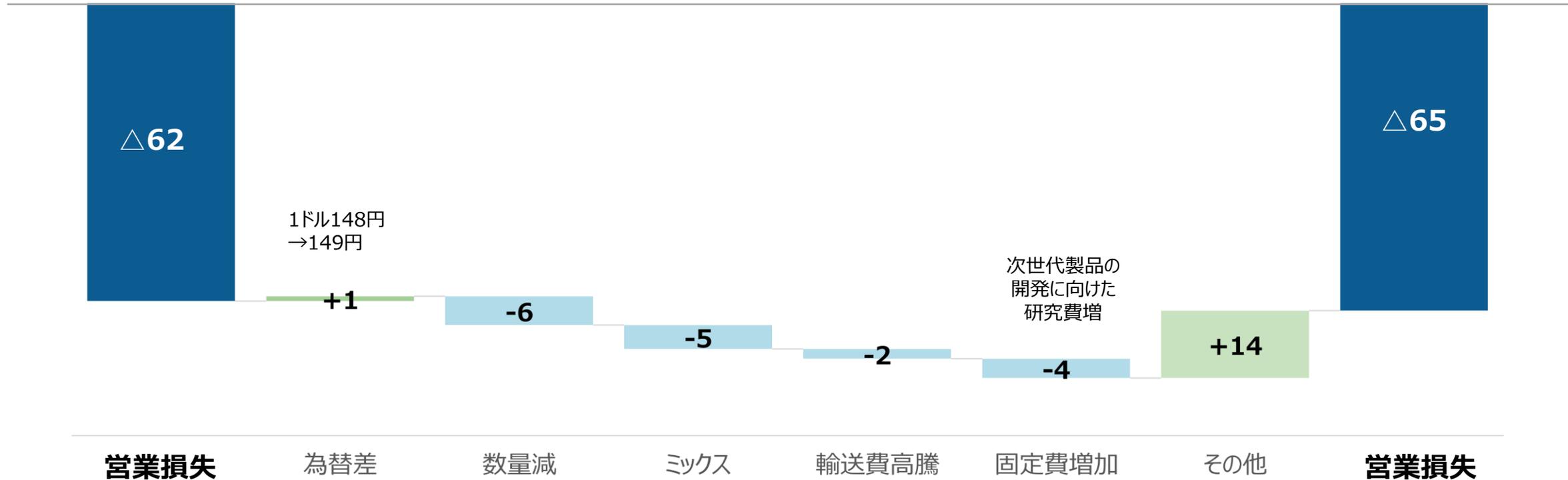
FY23 4Q 営業利益 増減要因 (前四半期比)

前四半期比

(億円)

FY23 3Q
売上高: 605

FY23 4Q
売上高: 588



(億円)	FY22 期末	FY23 期末	前年度末比
現金及び預金	262	293	+31
売掛金	409	293	-116
未収入金	183	179	-4
在庫	603	640	+36
その他流動資産	51	115	+64
流動資産合計	1,509	1,520	+11
固定資産合計	718	720	+2
資産合計	2,227	2,240	+13
買掛金	452	463	+11
有利子負債	15	348	+333
未払金	93	181	+88
その他負債	423	392	-31
負債合計	983	1,383	+401
純資産合計	1,244	857	-388
自己資本比率	55.8%	38.1%	-17.6ポイント

(注) 貸借対照表の「現金及び預金」の額と、キャッシュフロー計算書「期末現預金残高」の額との差異は、「預け金」です。

(億円)	FY22 4Q 会計期間	FY23 4Q 会計期間	YoY	FY22 通期	FY23 通期	YoY
売上高	627	588	-39	2,707	2,392	-316
EBITDA	△ 202	△ 52	+150	△ 362	△ 282	+80
営業利益	△ 220	△ 65	+155	△ 444	△ 341	+102
営業外収益	16	18	+2	56	69	+14
営業外費用 (△)	△ 16	△ 20	-5	△ 41	△ 60	-19
経常利益	△ 219	△ 67	+152	△ 429	△ 332	+97
特別利益	152	4	-148	297	5	-292
特別損失 (△)	△ 14	△ 1	+13	△ 87	△ 111	-24
税引前四半期純利益	△ 82	△ 64	+17	△ 219	△ 438	-219
当期 (四半期) 純利益	△ 84	△ 63	+21	△ 258	△ 443	-185
平均為替レート (円/米ドル)	132.4	148.6		135.5	144.7	
期末為替レート (円/米ドル)	133.5	151.4		133.5	151.4	

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)	FY22 4Q 会計期間	FY23 4Q 会計期間	FY22 通期	FY23 通期	YoY
税引前四半期純利益	△ 219	△ 64	△ 219	△ 438	-219
減価償却費	83	13	83	60	-22
運転資金	△ 211	△ 26	△ 211	112	+322
関係会社株式売却益	△ 135	0	△ 135	0	+135
債務免除益	△ 150	0	△ 150	0	+150
その他	△ 25	15	△ 25	90	+115
営業キャッシュ・フロー	△ 657	△ 63	△ 657	△ 176	+481
固定資産の取得による支出	△ 86	△ 18	△ 86	△ 121	-35
子会社株式売却による収入	182	0	182	0	-182
その他	2	△ 2	2	△ 13	-15
投資キャッシュ・フロー	98	△ 21	98	△ 134	-232
短期借入金の純増減額	280	95	280	335	+55
その他	△ 3	△ 1	△ 3	△ 6	-3
財務キャッシュ・フロー	277	94	277	329	+52
期末現預金残高	258	287	258	287	+30
フリー・キャッシュ・フロー	△ 743	△ 82	△ 743	△ 297	+446

(注) 「フリー・キャッシュ・フロー」は、「営業キャッシュ・フロー」と「固定資産の取得による支出」の合計額です。



THANK YOU

将来予測及び見通しに関して

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。